

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	5.4/8.5	-	○農業委員等により、比較的大規模な担い手を対象に家族経営協定締結の推進を図る。 ○過去に締結した農家の協定の見直しを図る。	家族経営における女性及び農業後継者の役割を適正に評価し、経営に参画する機会の確保及び環境整備を促進する。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
農村部における女性の経営パートナーとしての地位向上、減少する農業後継者の確保のため農家の就農条件の明確化を目指し、魅力ある農村づくりのため農業就業環境の整備が求められている。	近年、農業・農村を取りまく環境は、農業従事者の高齢化や担い手不足に伴う遊休農地の増加、農畜産物流通のグローバル化による価格低下や食料消費の変化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による影響等、多くの課題に直面している。SDGsによる持続可能な農業への認識と行動が求められており、国では、食料安全保障の確立や国土の保全に向けて、農業の持続的発展を後押ししている。	今後も、農業従事者の高齢化や担い手不足に伴う遊休農地の増加、農畜産物流通のグローバル化の進展が予想される。農業の持続的発展のため、効率的な農地利用やスマート農業、人・農地プランの実質化等により、これからの地域の農業を担っていく世代への農地の集積・集約化が求められる。また、新規就農者の確保に向け、ライフワークバランスを重視した働き方改革が求められる。	農畜産物の安心、安全と安定した供給が求められており、変化する環境や農業情勢に対応した農業経営を進めるためには、経営体の大部分を占める家族農業において就労している世帯員個々の意欲と能力が発揮される環境の整備が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

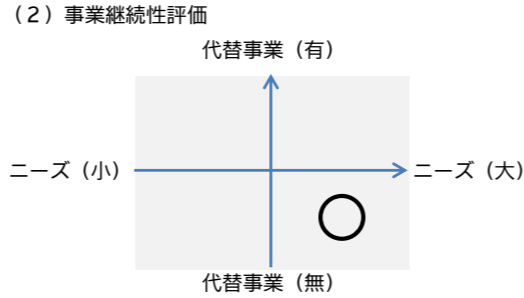
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	2021年度	2025年度								
対象指標	販売農家数	戸		4,372		4,372		4,372											
活動指標①	農業経営改善研修会等の開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
活動指標②	周知チラシの配布戸数	戸	-	-	30	162	30	175	70	60									
活動指標③																			
成果指標①	家族経営協定締結農家数	組	3	3	5	15	5	19	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
成果指標②	農業経営改善計画共同申請件数	件	3	3	5	14	5	14	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
成果指標③	家族経営協定締結農家数(累計)		89	84	89	81	92	96	87	90	93	96	96	87	99				
単位コスト(総コストから算出)	協定締結農家数1組あたりのコスト(単年度)	千円		817		188		152	570	570	570	570	570	570	570	570	570		
単位コスト(所要一般財源から算出)	協定締結農家数1組あたりのコスト(単年度)	千円		817		188		152	570	570	570	570	570	570	570	570	570		
事業費		千円		66		57		42	79	79	79	79	79	79	79	79	79		
人件費		千円		2,385		2,768		2,863	2,768	2,768	2,768	2,768	2,768	2,768	2,768	2,768	2,768		
歳出計(総事業費)		千円		2,451		2,825		2,905	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847		
国・県支出金		千円						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
市債		千円						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他		千円						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源等		千円		2,451		2,825		2,905	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847		
歳入計		千円		2,451		2,825		2,905	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847		
	実計区分	評価結果		継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
家族経営協定の推進対象である認定農業者で組織する認定農業者協議会と合同で、農業経営改善セミナー(2月)を開催した。セミナーは農業委員、認定農業者、一般農家など50名が参加し、スマート農業への取り組みと農業経営の法人化について理解を深めた。制度の周知及び締結推進を目的に農地利用最適化推進委員会(9月)を開催した。重点的に推進を行うべき認定農業者に対して認定の更新時期(5年毎に更新)に面談を行い、個別に締結を呼びかけた。周知チラシを全対象者へ配付し制度を周知することで、締結に結び付けた。	認定農業者の認定更新時期に積極的な制度の周知や面談による説明を行い、計画値の約4倍の19組の家族経営協定締結と、計画値の約3倍の14組の農業経営改善計画の共同申請につなげることができた。結果として、協定締結の累計も計画値を上回ることができた。	【事業費】 農業経営改善セミナーの講師謝礼が不要だったため、昨年度より減少した。(講師は福島県農業会議職員で、公務の一環としての対応であり謝礼は辞退。) 【人件費】 認定農業者への制度の周知や面談による説明を行ったため、人件費は増加しているものの、家族経営協定の締結数が増加した事により、1組当たりのコストは減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

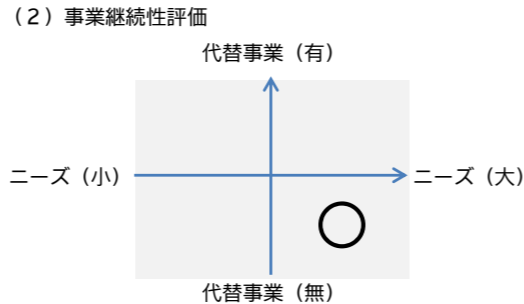


継続	一次評価コメント
継続	国連では、SDGsに加え2028年までを「家族農業の十年」と定め、持続可能な農業に係る施策の推進や知見の共有を求めており、国内においても後継者の確保に向けて働き方改革が急務であり、環境や農業情勢が変化する中、対応可能な経営管理能力を持った農業経営体を増やしていかなければならない。農業経営体の大部分を占める家族農業を営む農業者が、意欲と能力を発揮できる環境整備のために、セミナーにおいて経営改善について問題意識を持っていただき、個々の役割と責任を家族経営協定に明文化することで明確化させていく。農業経営に対する意識改革や経営改善に向けて、関係機関と連携し普及、啓発活動を継続していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、比較的大規模な農業従事者に対して家族経営協定の締結を推進し、女性や農業後継者の農業参画の確保及び環境整備を図っていく事業である。令和2年度は、令和元年度に引き続き市が制作した周知用パンフレットを希望者ではなく対象者全員に配布するとともに、セミナー等を開催して経営改善に対する問題意識を持っていただくなど、制度への理解を深める機会を提供した。これらの取組により、協定締結農家数は、計画値を大きく上回ったところである。また、面談の実施など細やかな対応により人件費は増加したものの、事業費全体では効率化が図られ、単位コストが低下した。今後においても、家族経営協定を通して、経営体の大部分を占める家族農業の就労者が意欲とやりがいを持って経営に参画できる魅力的な農業経営が推進されるよう、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	2.3	-	農業委員会委員が自ら作成したA4判8ページの広報紙を発行し、農家組合長を通して各農家に配布する。また、農協各支店や行政センター等窓口へ設置し、農家組合未加入者を含め広く市民に提供する。	食の安全・安心への関心が高まる中、地産地消の重要性や安定的な食料供給と健全な地域環境を守る上からも、農業委員会から情報を提供する。農業委員会活動及び農政に関する情報を提供する。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
農業を取り巻く環境が厳しくなる中、農業委員会活動を始め農業に関する各種支援制度やモデル経営等の事例について、積極的に農家へ情報提供していくことが求められている。	農産物流通や食料消費の変化による農業生産の減少に加え、基幹的農業従事者の高齢化、遊休農地の発生など、農業や農村全体の活力が低下している状況にある。また、新型コロナウイルス感染症による対応や景気悪化が更なる負担増となっている。	農業従事者の高齢化や担い手の減少、気候変動、日米貿易協定の発効など、今後の農業を取り巻く環境は依然として厳しいものと予測される。担い手の確保や遊休農地解消のため、農業委員会の重点業務である「担い手への農地集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」、「新規参入の促進」に関する情報提供の重要性が増していくと思われる。	遊休農地への課税強化や相続未登記農地への対応など法改正の情報、各種農業施策や補助事業、それらを活用した優良・先進事例についての情報など、幅広い情報提供が求められている。また、農地関連手続きや農業委員会業務についての情報提供により、農業委員会の業務の見える化を図る必要がある。加えて、新規就農を検討する個人や農業参入を検討する法人、将来ある若者のために教育機関への情報提供を重視する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

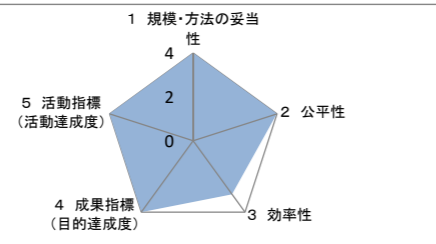
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	2021年度	2025年度								
対象指標	農地台帳による農家戸数 その他農業関係者	戸 人		8,727 1,000		8,700 1,000		8,692 1,000											
活動指標①	だよりの発行回数	回	2	2	2	2	3	3	2		2		3						
活動指標②	だよりの発行部数	部	22,000	22,000	22,000	20,000	30,000	27,000	18,000		18,000		27,000		18,000				
活動指標③																			
成果指標①	農業委員会だよりの配布数	部	22,000	21,000	22,000	20,000	30,000	27,000	18,000		18,000		27,000		18,000		18,000	18,000	
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	農業委員会だより1部あたりの単価	千円		0.11		0.12		0.10	0.14		0.14		0.09		0.14				
単位コスト(所要一般財源から算出)	農業委員会だより1部あたりの単価	千円		0.11		0.12		0.10	0.14		0.14		0.09		0.14				
事業費		千円		374		360		383	387		387		423		387				
人件費		千円		2,155		2,066		2,380	2,155		2,155		2,155		2,155				
歳出計(総事業費)		千円		2,529		2,426		2,763	2,542		2,542		2,578		2,542				
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		2,529		2,426		2,763	2,542		2,542		2,578		2,542				
歳入計		千円		2,529		2,426		2,763	2,542		2,542		2,578		2,542				
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
定期刊行2回(A4版8頁)、臨時号1回(委員募集チラシ/A4両面)を発行し、農業者へ情報提供をすることができた。	農家組合へ加入している農家へは、組合長を通して24,000部(各号約8,000部)を配布した。農家組合からの脱退・組合解散による組合加入者減少のため、各行政センター・公民館・図書館、農協各支店及び農産物直売所、各種講演会等で配布を行った。更に、広く市民に情報提供をするため、市ウェブサイトに掲載するとともに、教育機関(福島大学、日本大学工学部、郡山北工業高等学校、岩瀬農業高等学校)へ送付した。新規就農する可能性のある個人・法人などへの提供方法について、今後も検討する必要がある。また、紙面に民間事業者の広告を掲載した。(収入10千円)	【事業費】発行回数の増により事業費は増加し、部数の増により1部当たりの単価は減少した。 【人件費】紙面の内容を充実化させるための検討及び作成に時間を要し、人件費は増加した。

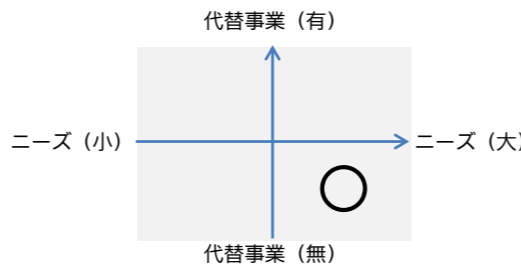
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

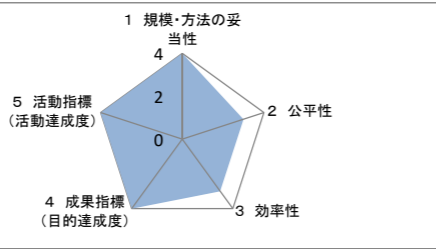


継続	一次評価コメント
継続	農業者への的確な情報提供は農業委員会活動計画のひとつとなっており、農業委員会活動を見る化の上でも大切な情報発信源である。対象指標である農業者数に加え、新規就農する可能性のある個人・法人など、幅広く情報提供していく必要があり、目的達成度、活動達成度ともに評価を維持していることから、今後も「継続」して実施する。

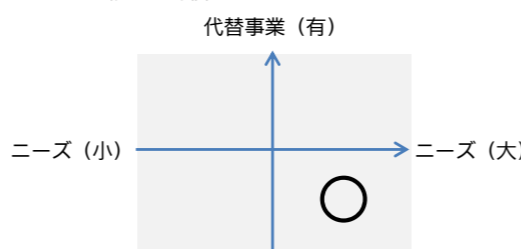
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、農業委員会委員が自ら作成した広報紙「農業だより」を農家組合長を通して、各農家に配布することで、農業委員会の活動や各種支援制度の概要、農政に関する情報を広く提供している事業である。令和2年度は、例年の2回発行に加えて臨時号を1回発行し、組合長を通して各組合員に配布したほか、新たに公民館、福島大学や岩瀬農業高等学校などの教育機関へも送付し、広く周知の機会を確保した。コストについては、発行部数の増加及び新たな取組により事業費及び人件費が増加しているが、単位コストが減少し一定の効率性が維持できており、紙面に民間事業者の広告を掲載し財源確保にも取り組んだ。今後においても、農業従事者等へ適切な情報提供を行うため、継続して事業を実施する。なお、広報紙に対する農業従事者の満足度やニーズを把握するなど、より有益な情報の提供についても取り組んでいく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	2.4	○	国の農業施策等に対する学習会・勉強会の開催	各種業務を円滑に行う基盤となる知識を習得し、農業委員・農地利用最適化推進委員としての資質の向上を図ることにより、農業及び農業者へ適切な情報提供、指導が図られる。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
農業従事者の高齢化、後継者不足、遊休農地の増大などが深刻化しており、国(農水省)においては、「攻めの農林水産業」の推進、TPPへの参加など、農業の構造改革が推進され、大きな転換期を迎えている。	農産物流通や食料消費の変化による農業生産の減少に加え、基幹的農業従事者の高齢化、遊休農地の発生など、農業や農村全体の活力が低下している状況にある。また、新型コロナウイルス感染症による対応や景気悪化が更なる負担増となっている。	農業従事者の減少化が進む一方で、個人の新規就農や法人の農業参入が進むと予測され、農地の集積・集約化により営農規模の差が大きくなるものと考えられる。また、新型コロナウイルス感染症による景気悪化や気候変動による災害発生の増加が懸念される中で、行政と農家のパイプ役として、的確な情報提供・指導・助言ができるよう、農業委員・農地利用最適化推進委員が幅広い最新の知識を習得することが求められている。	農業委員・農地利用最適化推進委員は地域の農業者の代表であり、本市農業の健全な発展のため、各委員の積極的かつ専門的知識に基づく活動に期待が寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

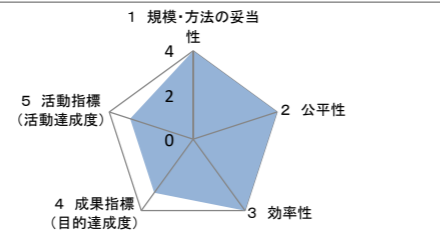
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標								
対象指標	郡山市農業委員・農地利用最適化推進委員	人		41	41	41	41												
活動指標①	学習会・勉強会等の開催回数	回	2	2	2	2	1	2			2			2					
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	勉強会・学習会等への参加者数	人	160	162	160	132	160	83	160		160		160		160		160	160	160
成果指標②	勉強会等への農業委員・推進委員の参加率	%	100	89	100	88	100	71	100		100		100		100		100	100	100
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	勉強会参加者1人あたりのコスト	千円		8		16		14	8		8		8		8				
単位コスト(所要一般財源から算出)	勉強会参加者1人あたりのコスト	千円		8		16		14	8		8		8		8				
事業費		千円		42		143		0	143		143		143		143				
人件費		千円		1,189		1,993		958	1,189		1,189		1,189		1,189				
歳出計(総事業費)		千円		1,231		2,136		958	1,332		1,332		1,332		1,332		0		
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		1,231		2,136		958	1,332		1,332		1,332		1,332		0		
歳入計		千円		1,231		2,136		958	1,332		1,332		1,332		1,332		0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
当初の予定は2回であったが、1回の開催となった。(2回目(R2.2.17開催予定)は災害対応関係で直前に会場が使用できなくなり急遽中止。)1回目の勉強会は「収入保険を知ろう!」をテーマに、本市と広域圏の農業委員・農地利用最適化推進委員及び職員、市議会議員、関係機関職員、一般市民に周知・実施し、農業共済制度に関する理解を深めた。	令和2年11月18日開催の勉強会は、新型コロナウイルス感染防止策を実施した上で開催した。農業委員・農地利用最適化推進委員41人中29人(70.7%)の出席、本市職員は19名の出席であった。また、広域圏の各市町村から14名、農業法人4名の出席が得られた。	【事業費】全国農業共済組合連合会職員に講師依頼をし、講師謝礼、旅費ともに業務の一環であることから、辞退であった。また、月例総会日に合わせて開催したことから、農業委員・農地利用最適化推進委員の旅費も別費目からの支出となり、当該事業費からの支出はなかった。 【人件費】当初2回開催の予定が、1回の開催となったことから人件費は減少している。

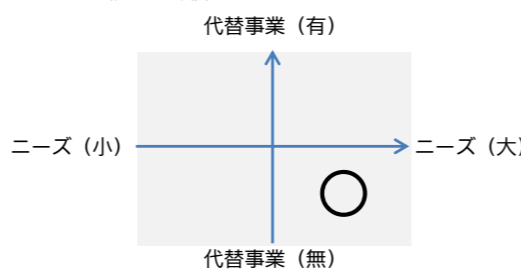
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価

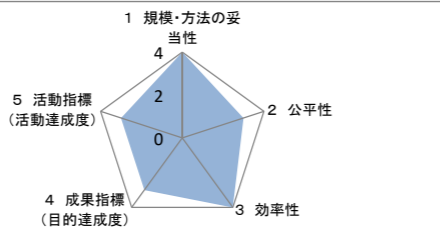


継続	一次評価コメント
継続	農業経営の強靱化と安定化を図るため、専門的な講師を招くことにより、今後も農業者が必要な情報を取り入れていく必要がある。また、今後もウェブサイトへの掲載、関係機関への周知を行うとともに、継続して一般農業者等にも幅広く周知し、参加を促していく。

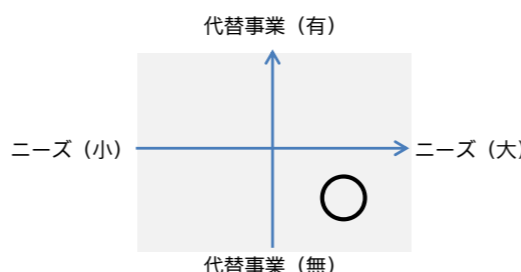
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、農業従事者に対して、先進的な農業への取組事例を学ぶ機会を提供することで、資質の向上及び農業振興を図っていく事業である。令和2年度は、勉強会を2回実施する予定であったが、福島県沖地震の影響により1回の開催となった。開催した勉強会については、農業者が実務上必要な内容をテーマとして実施するとともに、こおりやま広域圏の農業委員の参加により例年を上回る参加者数となり、広域連携による農業経営の安定化に資する研修機会が提供されたと見える。今後においても、農業従事者の知識習得や資質の向上に寄与し、本市だけでなく広域圏全体の農業振興を図るため、継続して事業を実施する。なお、令和3年度には農業委員へのタブレット配布を予定していることから、ニューノーマルにも対応した活用方法について具体的に検討していく必要がある。